

世界標準債券ファンド 〈愛称 ニューサミット〉

運用報告書（全体版）

第173期（決算日 2024年8月19日）第175期（決算日 2024年10月17日）第177期（決算日 2024年12月17日）
第174期（決算日 2024年9月17日）第176期（決算日 2024年11月18日）第178期（決算日 2025年1月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「世界標準債券ファンド」は、2025年1月17日に第178期の決算を行ないましたので、第173期から第178期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年3月18日から2030年1月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマースナル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<641251>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
	円		円					百万円
149期(2022年8月17日)	3,577		20		1.0	—	98.4	6,620
150期(2022年9月20日)	3,665		20		3.0	—	98.5	6,667
151期(2022年10月17日)	3,614		20		△0.8	—	98.3	6,512
152期(2022年11月17日)	3,541		20		△1.5	—	98.3	6,334
153期(2022年12月19日)	3,454		20		△1.9	—	98.7	6,124
154期(2023年1月17日)	3,380		20		△1.6	—	98.3	5,970
155期(2023年2月17日)	3,497		20		4.1	—	98.3	6,147
156期(2023年3月17日)	3,406		20		△2.0	—	98.4	5,935
157期(2023年4月17日)	3,542		20		4.6	—	98.3	6,126
158期(2023年5月17日)	3,663		20		4.0	—	98.3	6,283
159期(2023年6月19日)	3,812		20		4.6	—	98.4	6,460
160期(2023年7月18日)	3,768		20		△0.6	—	98.4	6,340
161期(2023年8月17日)	3,782		20		0.9	—	98.4	6,312
162期(2023年9月19日)	3,753		20		△0.2	—	98.4	6,223
163期(2023年10月17日)	3,638		20		△2.5	—	98.4	5,977
164期(2023年11月17日)	3,778		20		4.4	—	98.5	6,123
165期(2023年12月18日)	3,689		20		△1.8	—	98.5	5,850
166期(2024年1月17日)	3,791		20		3.3	—	98.2	5,970
167期(2024年2月19日)	3,840		20		1.8	—	98.5	5,981
168期(2024年3月18日)	3,847		20		0.7	—	98.5	5,928
169期(2024年4月17日)	3,784		20		△1.1	—	98.4	5,795
170期(2024年5月17日)	3,927		20		4.3	0.1	98.5	5,989
171期(2024年6月17日)	3,753		20		△3.9	0.1	98.5	5,666
172期(2024年7月17日)	3,894		20		4.3	0.1	97.8	5,830
173期(2024年8月19日)	3,662		20		△5.4	0.1	98.3	5,441
174期(2024年9月17日)	3,515		20		△3.5	0.1	97.7	5,203
175期(2024年10月17日)	3,594		20		2.8	0.1	97.8	5,269
176期(2024年11月18日)	3,555		20		△0.5	0.1	98.5	5,178
177期(2024年12月17日)	3,538		20		0.1	0.1	98.5	5,077
178期(2025年1月17日)	3,430		20		△2.5	0.1	98.5	4,889

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第173期	(期 首) 2024年 7月17日	円 3,894		% —	% 0.1		% 97.8
	7月末	3,685	△5.4		0.1		98.7
	(期 末) 2024年 8月19日	3,682	△5.4		0.1		98.3
第174期	(期 首) 2024年 8月19日	3,662		—	0.1		98.3
	8月末	3,578	△2.3		0.1		98.5
	(期 末) 2024年 9月17日	3,535	△3.5		0.1		97.7
第175期	(期 首) 2024年 9月17日	3,515		—	0.1		97.7
	9月末	3,603	2.5		0.1		98.7
	(期 末) 2024年10月17日	3,614	2.8		0.1		97.8
第176期	(期 首) 2024年10月17日	3,594		—	0.1		97.8
	10月末	3,586	△0.2		0.1		98.5
	(期 末) 2024年11月18日	3,575	△0.5		0.1		98.5
第177期	(期 首) 2024年11月18日	3,555		—	0.1		98.5
	11月末	3,475	△2.3		0.1		98.7
	(期 末) 2024年12月17日	3,558	0.1		0.1		98.5
第178期	(期 首) 2024年12月17日	3,538		—	0.1		98.5
	12月末	3,545	0.2		0.1		98.5
	(期 末) 2025年 1月17日	3,450	△2.5		0.1		98.5

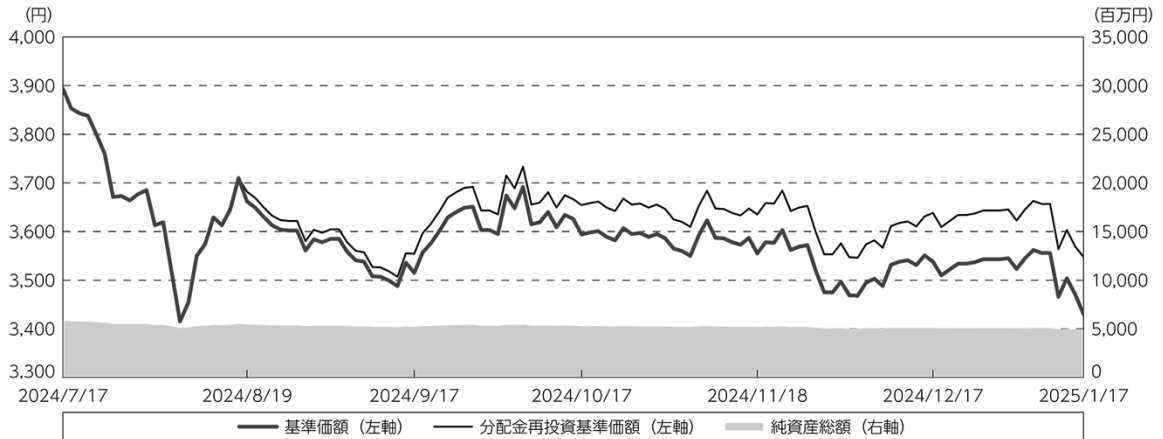
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年7月18日～2025年1月17日)

作成期間中の基準価額等の推移



第173期首：3,894円

第178期末：3,430円(既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△ 8.9%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ オーストラリアの準政府債分野で信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・ 期間の終盤にかけて金利が世界的に上昇したこと。
- ・ メキシコペソ、インドネシアルピア、オーストラリアドルが対円で下落したこと。

投資環境

(海外債券市況)

期間の序盤は、金融政策が世界的に緩和方向へと大きくシフトしました。米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）などの各中央銀行は、経済成長やインフレに対する懸念を受けて、利下げを開始しました。期間中の世界の経済成長は、底堅さの兆しが見られる地域がある一方、難しい状況に直面した地域もありました。米国経済は2024年の第1四半期に減速しましたが、第2四半期と第3四半期に幾分回復しました。

FRBは2024年9月に利下げサイクルを開始し、政策金利を0.50%引き下げました。また、ECBは利下げ姿勢を維持しつつ、今後も追加利下げを実施する可能性を示しました。一方、日銀は2024年7月に市場予想に反して政策金利を引き上げ、金融政策の姿勢の転換が示唆されました。今後、多くの国の中央銀行は利下げサイクルを継続すると予想されますが、経済指標やインフレ動向によってペースは異なるとみられます。世界経済は成長が続く可能性が高いものの、その勢いは地域によってばらつきが見られるかもしれません。市場のボラティリティ（変動性）については、地政学的な緊張の継続や貿易摩擦、経済の不透明感から継続することが予想されます。

2024年末は、米国の大統領選挙と連邦議会上下院選挙の結果を受けて、景気の現状および先行きに対する消費者心理が改善しているようにみられます。一方で、FRBは、デュアル・マニフェストである「物価の安定」と「雇用の最大化」の両面におけるリスクに注意を払うとしており、9月の利下げに続き、11月の金融政策決定会合でも0.25%の利下げを実施しました。また、12月の同会合においても再び0.25%の利下げが実施され、金融緩和サイクルは緩やかな緩和という「新局面」に移行しました。同会合では、2025年の利下げが従来予想よりも緩やかになる可能性が示唆されました。

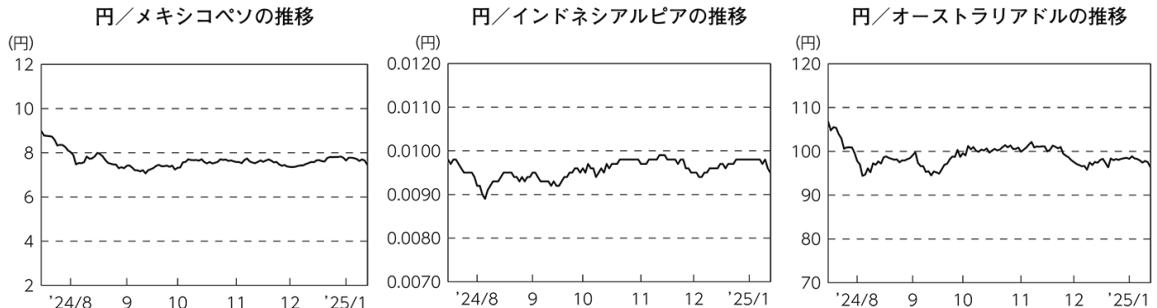
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.02%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.35%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

期間中、当ファンドではオーストラリアドルの保有比率を引き下げ、メキシコペソとインドネシアルピアの保有比率を引き上げました。

メキシコでは、2024年の総選挙後に自国通貨のボラティリティが落ち着き、物価上昇圧力が後退するなか、中央銀行は政策金利の段階的な引き下げを実施しました。金融政策当局への高い信頼性により同国の国内債券市場への資金流入が回復したことを受けて、国内資産のボラティリティが一段と低下しました。

インドネシアでは、政策金利を引き下げる意向が限定的であり、相対的に高い実質利回りを提供していることなどから、大幅な為替相場の変動に対して強力な備えになるとみています。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2024年7月18日～ 2024年8月19日	2024年8月20日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月17日	2024年10月18日～ 2024年11月18日	2024年11月19日～ 2024年12月17日	2024年12月18日～ 2025年1月17日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.543%	0.566%	0.553%	0.559%	0.562%	0.580%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	462	466	472	477	481	485

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

オーストラリア：オーストラリアの金融環境は、引き締まった状態が続いています。期間中、オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を据え置き、厳しい経済状況を乗り越えていくために臨機応変に対応する姿勢を示しました。市場では、今後緩やかな利下げが実施されることが予想されています。

2024年第3四半期の総合消費者物価指数(CPI)の上昇率は、一時的な電気料金の補助などが下押し要因となり、前年同期比2.8%と前四半期から減速し、RBAの目標範囲内に収まったものの、インフレ圧力は依然として高止まりしています。コアインフレ率の指標として注目されているCPIトリム平均値(上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値)の上昇率は、第3四半期に前年同期比3.5%となり、RBAの目標範囲を大幅に上回ったことから、持続的な物価上昇圧力が見られるとするRBAの見方と一致した結果となりました。こうしたインフレの状況や堅調な労働市場は、短期的には利下げの可能性が低いことを示唆しています。

RBAは2024年12月の金融政策決定会合でタカ派(景気に対して強気)的な姿勢を維持し、総合CPIの上昇率が目標範囲内に戻ったからといって、利下げが正当化されるものではないと強調しました。コアインフレ率の状況や力強い労働市場に対して懸念を強めていることから、RBAは利下げに対して慎重な姿勢を示しており、今後の利下げはインフレリスクに十分に対処した上で検討する方針です。

メキシコ：メキシコと米国の両方の選挙結果を受けて、アジェンダ(行動計画)や貿易政策をめぐる不確定

性が高まるなか、メキシコの経済見通しはやや弱まりました。一部のリスクは織り込まれているものの、主要な問題は未だ明らかになっておらず、見通しは引き続き不透明になっています。

米国の次期大統領にトランプ氏が選出されたことで、関税や移民政策、中国投資を含めて、メキシコに対する潜在的な影響に注目が集まっており、これらの要因がメキシコの経済動向に大きな影響をもたらす可能性があります。混乱が起こる可能性はあるものの、貿易や経済面で米国とメキシコのつながりは強固であることから、緊張が大幅に高まるような事態は互いに避けようとするはずです。

国内では、新政権が改革に着手しており、実行には難しい問題が生じる可能性があるものの、重要な改革は緩やかに進展すると予想されています。2025年の経済成長は減速するとみられ、主な不確実性を持つ要因がより明確になるまで、投資は抑制された状態が続くと予想されます。インフレは緩和の兆しが見られています。メキシコペソ安が物価に上昇圧力をかける一方、内需の低迷やサプライチェーン（供給網）の混乱の緩和が、インフレ圧力の抑制に寄与するとみられます。

インドネシア：2024年10月にプラボウォ・スビアント氏がインドネシアの新大統領に就任したなか、スリ・ムルヤニ財務相の再任などが市場にとって前向きな材料となりました。足元では、新政権の主要な政策に注目が集まっており、プラボウォ大統領は、鉱業の高付加価値化の推進やインフラ開発の継続など前大統領の改革を継続する意向を示しています。一方で、二酸化炭素排出量の削減や一部の国有企業の再編など課題も残っています。

経済成長は低迷しており、購買担当者景気指数（PMI）は5ヵ月連続で景気拡大・縮小の分かれ目となる水準を下回り、国内総生産（GDP）成長率は新型コロナウイルスが引き起こしたパンデミック前の水準からあまり変化がありません。2024年第3四半期のGDP成長率は、家計消費の鈍化などを受けて、前年同期比4.95%と前四半期から減速しました。

潜在的なGDP成長率を押し上げることが優先事項となっていますが、財政・金融政策による景気刺激だけでは十分でない可能性があります。地理的な分散や付加価値の高い輸出への移行によって、コモディティ価格の変動による影響から脱却することが可能となり、大きな利益を生み出すことができます。輸出の分散については、前向きな兆候が見られています。アセアン諸国への自動車輸出や、米国や中南米への電子製品輸出が増加しています。しかし、これらが輸出全体に占める割合は低く、輸出の規模の拡大をめざす必要があります。また、依然として同国の輸出の多くは、他の産業への波及効果が限定的なコモディティ関連となっており、上述した成果がインドネシア国内の成長を大幅に押し上げるには至っていません。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーション（価値評価）が魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月18日～2025年 1 月17日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.577	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.360)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.017	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.015)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	22	0.594	
作成期間の平均基準価額は、3,578円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

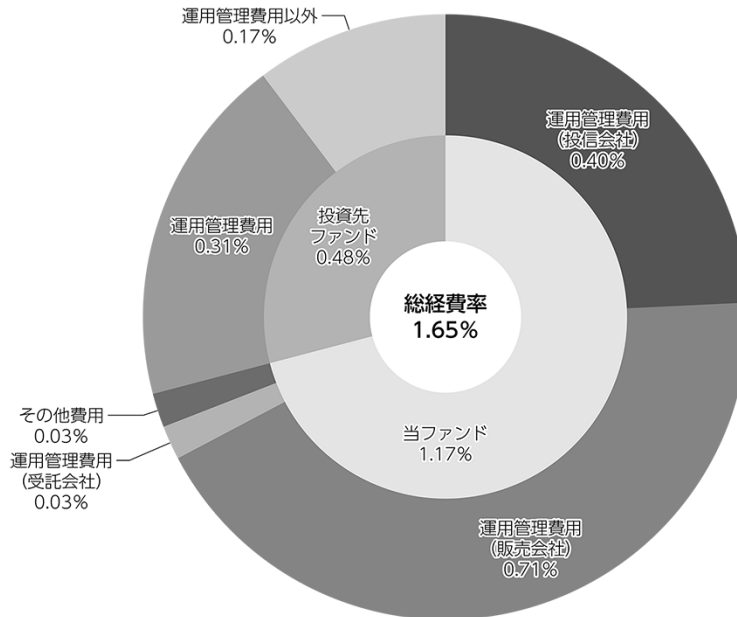
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.65
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年1月17日)

投資信託証券

銘 柄		第173期～第178期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	千口 578,556	千円 220,922	千口 1,026,851	千円 388,033

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第173期～第178期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 254	千円 254	千口 892	千円 894

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年1月17日)

利害関係人との取引状況

<世界標準債券ファンド>

区 分	第173期～第178期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 220	百万円 220	100.0	百万円 388	百万円 388	100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月18日～2025年1月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月18日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第172期末	第178期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA		13,682,074	13,233,778	4,815,772	98.5
合	計	13,682,074	13,233,778	4,815,772	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第172期末	第178期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		5,662	5,024	5,037

(注) 親投資信託の2025年1月17日現在の受益権総口数は、434,934千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月17日現在)

項 目	第178期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,815,772	97.6
マネー・アカウント・マザーファンド	5,037	0.1
コール・ローン等、その他	111,470	2.3
投資信託財産総額	4,932,279	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2024年8月19日現在	2024年9月17日現在	2024年10月17日現在	2024年11月18日現在	2024年12月17日現在	2025年1月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,478,429,466	5,239,794,863	5,320,784,541	5,220,543,569	5,155,732,907	4,932,279,156
コール・ローン等	122,482,541	148,686,823	159,542,830	114,178,366	149,912,881	111,468,615
投資信託受益証券(評価額)	5,350,636,258	5,085,796,149	5,156,037,078	5,101,108,688	5,000,801,222	4,815,772,057
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	5,309,867	5,162,085	5,203,602	5,195,861	5,017,833	5,037,763
未収入金	—	148,841	—	59,914	—	—
未収利息	800	965	1,031	740	971	721
(B) 負債	37,323,620	36,388,725	50,827,809	42,210,645	77,864,551	42,460,403
未払金	—	—	—	—	37,062,465	—
未払収益分配金	29,719,844	29,610,961	29,326,115	29,129,191	28,701,643	28,514,480
未払解約金	1,045,423	964,723	15,359,743	6,585,643	6,127,074	7,464,735
未払信託報酬	5,648,520	4,797,905	5,012,560	5,246,789	4,622,154	4,900,850
その他未払費用	909,833	1,015,136	1,129,391	1,249,022	1,351,215	1,580,338
(C) 純資産総額(A-B)	5,441,105,846	5,203,406,138	5,269,956,732	5,178,332,924	5,077,868,356	4,889,818,753
元本	14,859,922,080	14,805,480,977	14,663,057,788	14,564,595,817	14,350,821,761	14,257,240,289
次期繰越損益金	△ 9,418,816,234	△ 9,602,074,839	△ 9,393,101,056	△ 9,386,262,893	△ 9,272,953,405	△ 9,367,421,536
(D) 受益権総口数	14,859,922,080口	14,805,480,977口	14,663,057,788口	14,564,595,817口	14,350,821,761口	14,257,240,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,662円	3,515円	3,594円	3,555円	3,538円	3,430円

(注) 当ファンドの第173期首元本額は14,973,001,545円、第173～178期中追加設定元本額は121,688,063円、第173～178期中一部解約元本額は837,449,319円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第173期0.3662円、第174期0.3515円、第175期0.3594円、第176期0.3555円、第177期0.3538円、第178期0.3430円です。

(注) 2025年1月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,367,421,536円です。

○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2024年7月18日～ 2024年8月19日	2024年8月20日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月17日	2024年10月18日～ 2024年11月18日	2024年11月19日～ 2024年12月17日	2024年12月18日～ 2025年1月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	41,132,358	40,723,807	40,359,831	40,470,485	39,940,619	39,583,099
受取配当金	41,118,053	40,708,080	40,343,352	40,452,305	39,925,626	39,568,035
受取利息	14,305	15,727	16,479	18,180	14,993	15,064
(B) 有価証券売買損益	△ 350,699,772	△ 223,895,363	110,644,095	△ 62,170,890	△ 30,925,956	△ 160,845,111
売買益	3,286,362	632,637	112,397,601	130,172	893,819	254,496
売買損	△ 353,986,134	△ 224,528,000	△ 1,753,506	△ 62,301,062	△ 31,819,775	△ 161,099,607
(C) 信託報酬等	△ 5,798,053	△ 4,924,921	△ 5,145,259	△ 5,385,689	△ 4,744,516	△ 5,147,739
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 315,365,467	△ 188,096,477	145,858,667	△ 27,086,094	4,270,147	△ 126,409,751
(E) 前期繰越損益金	△ 4,020,357,618	△ 4,344,212,960	△ 4,511,503,322	△ 4,359,299,314	△ 4,344,943,044	△ 4,334,866,911
(F) 追加信託差損益金	△ 5,053,373,305	△ 5,040,154,441	△ 4,998,130,286	△ 4,970,748,294	△ 4,903,578,865	△ 4,877,630,394
(配当等相当額)	(397,515,555)	(396,406,532)	(393,018,738)	(390,802,665)	(385,464,907)	(383,377,150)
(売買損益相当額)	(△ 5,450,888,860)	(△ 5,436,560,973)	(△ 5,391,149,024)	(△ 5,361,550,959)	(△ 5,289,043,772)	(△ 5,261,007,544)
(G) 計 (D+E+F)	△ 9,389,096,390	△ 9,572,463,878	△ 9,363,774,941	△ 9,357,133,702	△ 9,244,251,762	△ 9,338,907,056
(H) 収益分配金	△ 29,719,844	△ 29,610,961	△ 29,326,115	△ 29,129,191	△ 28,701,643	△ 28,514,480
次期繰越損益金 (G+H)	△ 9,418,816,234	△ 9,602,074,839	△ 9,393,101,056	△ 9,386,262,893	△ 9,272,953,405	△ 9,367,421,536
追加信託差損益金	△ 5,053,373,305	△ 5,040,154,441	△ 4,998,130,286	△ 4,970,748,294	△ 4,903,578,865	△ 4,877,630,394
(配当等相当額)	(397,515,555)	(396,406,532)	(393,018,738)	(390,802,665)	(385,464,907)	(383,377,150)
(売買損益相当額)	(△ 5,450,888,860)	(△ 5,436,560,973)	(△ 5,391,149,024)	(△ 5,361,550,959)	(△ 5,289,043,772)	(△ 5,261,007,544)
分配準備積立金	289,353,384	294,134,509	300,542,589	304,059,288	305,694,451	309,201,465
繰越損益金	△ 4,654,796,313	△ 4,856,054,907	△ 4,695,513,359	△ 4,719,573,887	△ 4,675,068,991	△ 4,798,992,607

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年7月18日～2025年1月17日)は以下の通りです。

項 目	2024年7月18日～ 2024年8月19日	2024年8月20日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月17日	2024年10月18日～ 2024年11月18日	2024年11月19日～ 2024年12月17日	2024年12月18日～ 2025年1月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,334,668円	35,799,264円	38,984,887円	35,085,221円	35,196,474円	34,435,752円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	397,515,555円	396,406,532円	393,018,738円	390,802,665円	385,464,907円	383,377,150円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	283,738,560円	287,946,206円	290,883,817円	298,103,258円	299,199,620円	303,280,193円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	716,588,783円	720,152,002円	722,887,442円	723,991,144円	719,861,001円	721,093,095円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	482円	486円	492円	497円	501円	505円
g. 分配金	29,719,844円	29,610,961円	29,326,115円	29,129,191円	28,701,643円	28,514,480円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2024年7月18日から2025年1月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA
	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な信託財産の成長をめざします。
主な投資対象	ソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えると見られる国や地域の通貨建てのソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など)を主要投資対象とします。 ・通貨選定にあたっては、金利水準を重視し、経済情勢、政治の安定性、市場の流動性なども考慮します。 ・原則として、買付時においてBBB(Baa)格相当以上の格付が付与されているソブリン債券に投資します。ただし、債務履行能力が高いと運用会社が判断した場合は、BB(Ba)格相当以下の国や地域のソブリン債券に投資する場合があります。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として、毎月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.31%以内(国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資明細表

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

2024年2月29日現在

数量/ 額面	銘柄	通貨	(単位：日本円) 市場価格	純資産に占める 割合 (%)
公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券 債券およびその他の債務証券				
オーストラリア				
2,600,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	AUD	202,784,299.00	3.30
3,505,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.75% 20-21/06/2051	AUD	194,244,059.00	3.16
6,070,000.00	NEW S WALES TREA 4.25% 23-20/02/2036	AUD	553,592,700.00	9.02
2,000,000.00	QUEENSLAND TREAS 4.5% 23-09/03/2033	AUD	193,833,295.00	3.16
			1,144,454,353.00	18.64
インドネシア				
40,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	IDR	402,176,582.00	6.55
67,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	IDR	682,877,361.00	11.13
37,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	IDR	401,455,375.00	6.54
			1,486,509,318.00	24.22
コートジボワール				
670,000.00	AFRICAN DEV BANK 4% 14-10/01/2025	AUD	64,987,117.00	1.06
			64,987,117.00	1.06
ルクセンブルク				
1,452,000.00	EUROPEAN INVT BK 3.3% 17-03/02/2028	AUD	136,384,078.00	2.22
			136,384,078.00	2.22
メキシコ				
50,700,000.00	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	MXN	473,650,805.00	7.72
123,000,000.00	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	MXN	999,576,765.00	16.29
24,000,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	MXN	198,423,817.00	3.23
31,500,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	MXN	269,017,088.00	4.38
			1,940,668,475.00	31.62
韓国				
15,000,000,000.00	EXP-IMP BK KOREA 8% 19-15/05/2024	IDR	143,060,331.00	2.33
			143,060,331.00	2.33
国際機関				
18,000,000,000.00	EURO BK RECON&DV 5.2% 21-28/05/2024	IDR	170,695,233.00	2.78
7,500,000,000.00	EURO BK RECON&DV 5.6% 18-30/01/2025	IDR	70,765,863.00	1.15
			241,461,096.00	3.93
米国				
4,000,000.00	INT BK RECON&DEV 0% 11-16/11/2026	AUD	346,938,678.00	5.65
23,300,000.00	INT BK RECON&DEV 0% 18-25/05/2033	MXN	91,277,240.00	1.49
8,300,000.00	INT BK RECON&DEV 0.5% 12-13/08/2032	MXN	35,230,116.00	0.57
2,000,000.00	INT BK RECON&DEV 4.2% 23-21/04/2033	AUD	186,446,308.00	3.04
20,100,000,000.00	INT BK RECON&DEV 6.25% 23-12/01/2028	IDR	191,611,196.00	3.12
2,141,000.00	INTERAMER DEV BK 7.5% 07-05/12/2024	MXN	18,279,740.00	0.30
			869,783,278.00	14.17
			6,027,308,046.00	98.19
	有価証券ポートフォリオ合計		6,027,308,046.00	98.19

純資産の要約

	純資産に 占める割合 (%)
有価証券ポートフォリオ合計	6,027,308,046.00 98.19
銀行預金	22,932,454.00 0.37
その他の資産および負債	88,459,342.00 1.44
純資産合計	6,138,699,842.00 100.00

ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
政府	78.24	76.81
国際機関	21.76	21.38
	100.00	98.19

国別配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
メキシコ	32.23	31.62
インドネシア	24.66	24.22
オーストラリア	18.98	18.64
米国	14.42	14.17
国際機関	4.00	3.93
韓国	2.37	2.33
ルクセンブルク	2.26	2.22
コートジボワール	1.08	1.06
	100.00	98.19

◆損益計算書および純資産変動計算書

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

2024年2月29日に
終了した会計年度
(単位：日本円)

収益		
債券利息	JPY	380,515,894
銀行預金利息		3,724,862
その他の収益		2,650,478
収益合計		386,891,234
費用		
運用報酬		16,388,739
預託報酬		1,140,089
名義書換代理人報酬		4,954,745
管理報酬		2,929,139
専門家報酬		4,381,026
年次税		633,981
銀行借入利息		165,405
印刷費用		36,331
その他費用		2,129,529
費用合計		32,758,984
投資純利益（損失）		354,132,250
実現純（損）益内訳：		
投資		248,893,097
外貨換算		2,202,079
当期実現純利益（損失）		605,227,426
評価（損）益の純変動額内訳：		
投資		442,895,458
運用による純資産の純増加（減少）額		1,048,122,884
受益証券の申込に係る受取代金		236,205,118
受益証券の買戻に係る支払純額		(926,925,979)
収益分配金		(566,929,678)
期首純資産		6,348,227,497
期末純資産		6,138,699,842

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）
（2023年10月13日～2024年10月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
11期(2020年10月12日)	円		%		%	百万円
	10,025		△0.0		—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0		61.8	437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年10月12日	円		%		%
	10,018		—		—
10月末	10,018		0.0		—
11月末	10,018		0.0		—
12月末	10,017		△0.0		—
2024年1月末	10,017		△0.0		—
2月末	10,017		△0.0		—
3月末	10,017		△0.0		—
4月末	10,018		0.0		62.1
5月末	10,019		0.0		61.7
6月末	10,019		0.0		122.7
7月末	10,020		0.0		61.5
8月末	10,021		0.0		63.4
9月末	10,023		0.0		125.8
(期 末) 2024年10月15日	10,023		0.0		61.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

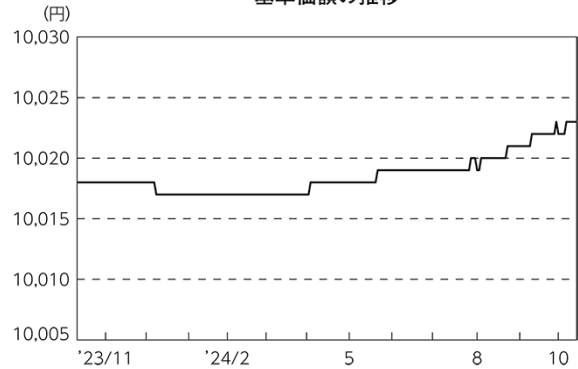
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/10/12	2024/09/30	2023/12/08	2024/10/15
10,018円	10,023円	10,017円	10,023円

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,109,908	千円 — (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8	
合 計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第442回利付国債(2年)	0.005	270,000	270,001	2024/11/1
合 計		270,000	270,001	

○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			437,276,405
	コール・ローン等			167,267,314
	公社債(評価額)			270,001,845
	未収利息			1,588
	前払費用			5,658
(B)	負債			221,097
	未払解約金			221,097
(C)	純資産総額(A-B)			437,055,308
	元本			436,053,084
	次期繰越損益金			1,002,224
(D)	受益権総口数			436,053,084口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,023円

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルCOC債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルCOC債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マナー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	11,116,700円	・SMB C・日興 世銀債ファンド	735,767円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,867,236円	・エマージング・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	6,328,612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		144,077
	受取利息		163,324
	支払利息		△ 19,247
(B)	有価証券売買損益		93,845
	売買益		152,596
	売買損		△ 58,751
(C)	当期損益金(A+B)		237,922
(D)	前期繰越損益金		806,434
(E)	追加信託差損益金		2,619,859
(F)	解約差損益金		△2,661,991
(G)	計(C+D+E+F)		1,002,224
	次期繰越損益金(G)		1,002,224

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。